

# 平成24年度

## 社会資本整備総合交付金関係

### 予算配分概要

#### 目 次

I. 平成24年度社会資本整備総合交付金関係予算配分方針	1
II. 平成24年度予算配分総括表	2
III. 都道府県別配分額	3
IV. 配分箇所の具体事例	4
(参考) 復興庁計上予算	
1. 平成24年度予算配分総括表	6
2. 都道府県別配分額	6
3. 配分箇所の具体事例	7

平成24年4月

# 社会資本整備総合交付金の予算配分概要

## I. 平成24年度社会資本整備総合交付金関係予算配分方針

### 配分方針

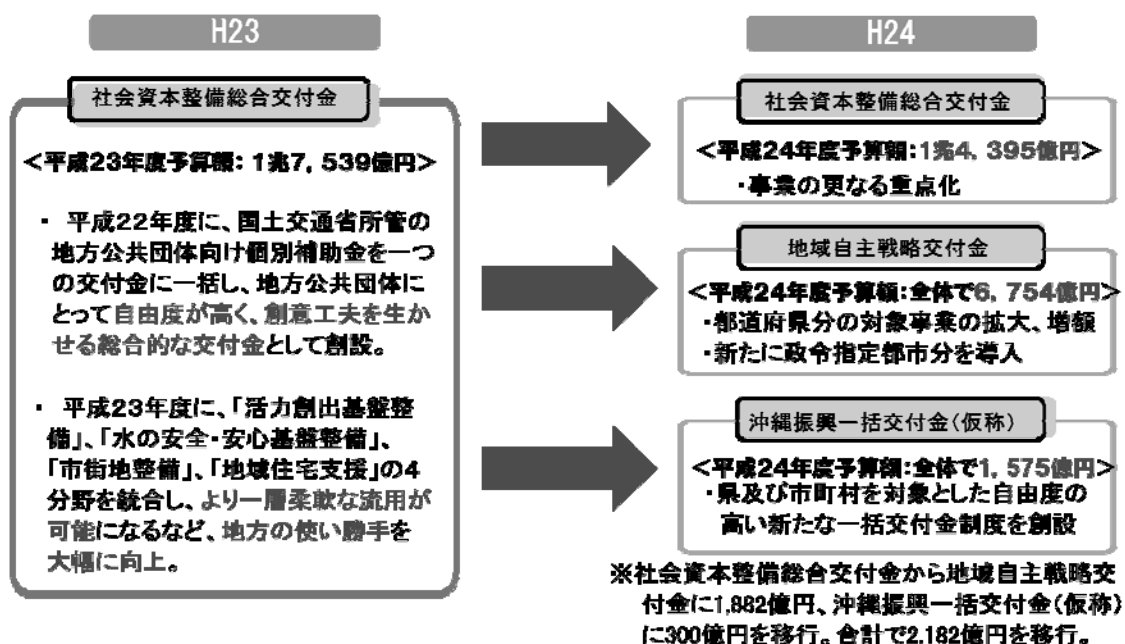
社会資本整備総合交付金については、地方公共団体等が作成した社会資本総合整備計画に基づき、同計画の目標を実現するための事業に対し、地方公共団体の要望を踏まえ、国として重点的に取り組むべき政策分野、事業の緊急性や進捗状況等に配慮して、所要額を配分する。

また、全国防災において、東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性が高く即効性のある防災、減災等のための事業について地方公共団体の要望を踏まえ、所要額を配分する。

なお、復興庁計上の東日本大震災からの復興については、復興庁が定める実施に関する計画に従い、効率的・効果的に執行する。

### (参考) 平成24年度予算における変更点

社会資本整備総合交付金の一部について、「地域自主戦略交付金」に移行するとともに、同交付金の抜本的見直しにより、地方の自由度・使い勝手の更なる向上を図る。



【予算額:国費(通常分)】

## Ⅱ. 平成24年度予算配分総括表

[事業費]

(単位：億円)

区 分	配 分 額		
	通常分	全国防災	合 計
社会資本整備総合交付金	27,754	2,880	30,634

注) 事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注) 国費ベースで、通常分 14,174 億円、全国防災 1,457 億円。

Ⅲ. 都道府県別配分額

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	通常分	全国防災	合計
北海道	152,534	7,777	160,311
青 森	31,704	1,872	33,576
岩 手	39,135	99	39,234
宮 城	21,692	827	22,519
秋 田	27,796	1,350	29,146
山 形	28,116	333	28,449
福 島	43,047	0	43,047
茨 城	66,466	2,080	68,545
栃 木	44,529	882	45,411
群 馬	49,837	2,846	52,683
埼 玉	107,364	2,538	109,902
千 葉	82,170	3,073	85,242
東 京	282,732	68,823	351,556
神奈川	128,347	17,306	145,653
山 梨	29,966	3,069	33,035
長 野	59,841	3,628	63,469
新 潟	73,466	4,599	78,064
富 山	51,845	1,492	53,337
石 川	45,009	3,655	48,664
岐 阜	49,583	3,972	53,555
静 岡	79,846	16,893	96,739
愛 知	165,189	21,885	187,074
三 重	35,324	7,605	42,928
福 井	29,879	1,311	31,190
滋 賀	27,938	1,421	29,359
京 都	37,152	2,676	39,827
大 阪	157,509	26,055	183,563
兵 庫	95,822	11,799	107,622
奈 良	40,012	497	40,509
和歌山	33,733	15,978	49,711
鳥 取	20,187	1,680	21,868
島 根	28,429	1,808	30,237
岡 山	27,522	1,630	29,152
広 島	59,391	1,935	61,327
山 口	41,052	2,511	43,563
徳 島	16,759	7,878	24,637
香 川	15,459	1,589	17,048
愛 媛	34,038	4,002	38,040
高 知	25,868	8,721	34,589
福 岡	127,647	6,131	133,778
佐 賀	22,342	969	23,311
長 崎	44,201	2,709	46,910
熊 本	40,862	1,409	42,271
大 分	40,013	3,654	43,667
宮 崎	32,222	3,368	35,591
鹿児島	48,673	1,171	49,844
沖 縄	33,154	470	33,624
	2,775,401	287,975	3,063,376

注1)事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注2)計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

#### IV. 配分箇所の具体事例

##### 1. 通常分（社会資本整備総合交付金）

都道府県名	計画名	配分類	事業概要
東京都	市街地再開発事業による災害に強く、活力のある利便性の高いまちづくり	百万円 8,018	市街地再開発事業等によって、市街地の防災性を向上させ、都市基盤整備と併せた土地の高度利用により、国際競争力の向上にぎわいと魅力ある都市づくりを目指す。
愛知県 静岡県	愛知静岡交流圏域活性化計画 (愛知県と静岡県の連携)	1,130 1,189	新東名・東名高速道路との連携を活かし、関連する道路等の整備により、観光施設へのアクセス性・快適性を向上させ、愛知静岡交流圏域への旅行者の満足度アップを図るとともに、併せて観光ルートマップの作成等のソフト事業を実施し、愛知静岡交流圏域の観光入込客数の増加を図り、ハード・ソフト両面から愛知・静岡広域地域における観光産業の活性化を図る。
愛知県	ものづくり愛知県における安全・安心な生活基盤の確保	6,706	洪水や高潮との闘いの歴史を継承し、地域と連携して平野部を中心としたハード対策や大規模災害に備えた施設づくりを実施し、風水害に対して安全・安心な地域を形成する。
大阪府	地域住宅計画「大阪府地域」	13,247	住宅セーフティネットの充実、住宅・建築物の安全性の向上などを目的に、公営住宅等整備事業や住宅・建築物安全ストック形成事業等を実施する。
大阪府(大阪市)	大阪市下水道・河川総合整備計画	11,286	雨水ポンプ設備の整備事業、平野下水処理場汚泥固形燃料化(炭化)事業等を行い、「災害に強い都市基盤の整備」や「循環型社会・低炭素社会の実現」を図る。
兵庫県	活力ある兵庫の港づくり	181	地域の産業振興を図るため、港湾施設の整備を促進する。
奈良県	みどりを保全・活用したまちづくりと観光県としての魅力の強化	4,985	古都における歴史的風土の適正な保存・活用を推進するとともに、PFI事業による都市公園の整備など、みどりを保全・活用したまちづくりを推進する。
広島県	広島県港湾海岸における高潮対策の推進	467	台風等による高潮浸水被害を踏まえ、背後住民の人命・財産を守るため、海岸保全施設の整備を促進する。
佐賀県	計画的な橋りょう補修により信頼性の高い地域道路ネットワークが構築された安全安心の地域づくり	256	広域幹線ネットワークを補完する幹線道路や、住民の生活に密着した道路網を構成する路線において、道路橋りょう補修の計画的遂行を図り、地域の安心安全を確保する。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注)計画名等は現時点のものであり、今後変更があり得る。

2. 全国防災（社会資本整備総合交付金）

都道府県名	計画名	配分額	計画概要
東京都	地震災害に強い首都を創造する河川整備（復興基本方針関連(全国防災)）	百万円 6,377	東日本大震災の経験を踏まえ、災害に強い首都を創造することを目的に、東部低地帯の地震・高潮対策等の河川整備を推進し、東京の防災力の更なる強化を図る。
東京都	国分寺市における災害に強いまちづくり(全国防災)	3,157	防災性能や省エネルギー性能の向上による質の高い施設建築物等の整備を行うことにより、災害に強いまちづくりの形成を図る。
神奈川県（横浜市）	横浜下水道整備計画（復興基本方針関連（全国防災））	5,088	地震対策事業として、防災拠点と水再生センターを結ぶ管渠の耐震化、水再生センター・ポンプ場の耐震化などを実施し、都市基盤の安定的な保全等を図る。
静岡県	災害に強く信頼性の高いネットワークの構築（復興基本方針関連（全国防災））	2,098	今後、高い確率で発生することが想定されている東海地震などの災害に備えるため、緊急輸送道路等において、道路構造物を補強することにより、地域の孤立防止対策や大雨・地震に強い道路ネットワークの整備を推進する。
静岡県	地震・津波等災害に備えた減災まちづくりの推進(復興基本方針関連(全国防災))	1,776	津波避難地の空白地域を解消するため、津波避難タワー等を整備し、津波に強いまちづくりを推進する。
愛知県	愛知県における住宅・建築物の安全性の向上(復興基本方針関連(全国防災))	1,670	県内の住宅・建築物の耐震化を推進するため、住宅・建築物安全ストック形成事業及び公営住宅等ストック総合改善事業を行う。
宮崎県	宮崎県における港湾の防災・減災機能拡充による県民生活の安全確保(復興基本方針関連(全国防災))	800	東日本大震災の教訓を踏まえ、今後発生すると想定されている東南海・南海地震に伴う津波に効果を有する防波堤の整備を促進する。

(注)事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注)計画名等は現時点のものであり、今後変更があり得る。

(参考) 復興庁計上予算

1. 平成24年度予算配分総括表

[事業費] (単位:億円)

区 分	配分額 (復興)
社会資本整備総合交付金	502

注1)事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注2)国費ベースで、265億円。

2. 都道府県別配分額

[事業費] (単位:百万円)

区 分	配分額 (復興)
青 森	894
岩 手	17,344
宮 城	15,174
福 島	8,929
茨 城	4,247
栃 木	448
千 葉	1,434
神 奈 川	156
長 野	564
新 潟	965
合 計	50,155

注1)事業費は配分する国費をもとに推計したものである。

注2)計数はそれぞれ四捨五入しているため端数において合計とは一致しない場合がある。

3. 配分箇所の具体事例

復興（社会資本整備総合交付金）

都道府県名	計画名	配分額	計画概要
岩手県	岩手県東日本大震災津波復興計画～いのちを守り 海と大地と共に生きる ふるさと岩手・三陸の創造～（復興基本方針関連（復興））	百万円 13,766	「海岸保全施設」、「まちづくり」、「ソフト対策」を適切に組み合わせた多重防災型まちづくりにより、津波等の自然災害による被害を最小限に抑え、どのような場合でも人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進める。また、住民の故郷への思いや地域の歴史、文化・伝統を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを進める。
宮城県	宮城県港湾再生・復興計画（復興基本方針関連（復興））	6,800	東北地方太平洋沖地震による地盤沈下によって災害リスクが高まった地域の復興に資する海岸保全施設の整備を行う。

(注) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注) 計画名等は現時点のものであり、今後変更があり得る。